

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第113期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 昭和ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Showa Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長 重田 衛

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,347,455	6,492,695	7,405,635
経常利益 (千円)	712,859	152,577	928,812
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	117,382	16,874	101,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	794,122	433,352	1,712,406
純資産額 (千円)	10,419,080	13,033,430	12,200,425
総資産額 (千円)	18,042,663	25,649,305	22,200,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	2.52	0.36	2.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.45		1.99
自己資本比率 (%)	30.8	22.8	25.9

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	2.92	1.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第113期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

（ファイナンス事業）

第1四半期連結会計期間において、GL Finance PLC.の株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（コンテンツ事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ラディクスモバニメーションは清算したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当社グループは第3四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は6,492,695千円（前年同期比21.4%増）、営業利益は48,705千円（前年同期比91.0%減）、経常利益は152,577千円（前年同期比78.6%減）、四半期純損失は16,874千円（前年同期は四半期純利益117,382千円）となりました。

当第3四半期累計期間におけるマクロ経済は、日本国内では企業業績や個人消費等に回復傾向が見えはじめており、実体経済へも明るい兆しを見せる一方、依然として先行き不透明感が払拭できない状態となっております。他方、アジア諸国をはじめとする新興国でも成長の鈍化の兆しが見られ、不透明感が感じられる状況であり、今後の先行きが注目されております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、売上高は急速に拡大基調となりました。スポーツ事業においても「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移し、ゴム事業およびコンテンツ事業においては固定費の遞減、有効活用による体制強化を図っておりますが低調に推移いたしました。

他方、営業利益においては、国内のゴム事業は厳しい状況にあり、直近に売上増に転じたもののコンテンツ事業も当第3四半期連結累計期間では厳しい状況にあります。また、ファイナンス事業につきましては、当社ではGroup Lease PCL.の基準とは別に当社独自基準での貸倒引当金の算定を行っていることから引当金を積み増すなどしたことにより減益となりました。

当該貸倒引当金の設定基準につきましては、上記に記載の通りGroup Lease PCL.の基準とは別に、当社は保守的に当社独自の基準にて貸倒引当金を設定している結果、当四半期末現在におきましては、Group Lease PCL.と比較して、3億円以上多く引当金を計上しております。現在ではGroup Lease PCL.がより詳細なデータを活用して貸倒引当金の算定を行っておりますので、今後は、当社がGroup Lease PCL.の貸倒引当金の設定基準の確認及び検証を行い、この差の解消を進めていく方針です。

また、当第3四半期連結累計期間において連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益181,307千円を特別利益に計上いたしました。四半期純損失は16,874千円（前年同期は四半期純利益117,382千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第3四半期累計期間における業績は、増収であったものの減益となりました。これは当社ではGroup Lease PCL.の基準とは別に当社独自基準での貸倒引当金の算定を行っていることから引当金を積み増すなどしたことによるものであります。

タイ現地では営業拡大が進んでいるものの、タイ経済の減速ならびに政治情勢の不安定化も鑑みて抑制的な営業拡大が進んでおります。また、ASEAN進出に伴いカンボジア事業等において投資的費用を投下しております。

当事業は、主にタイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

ファイナンス事業においては、タイ国内で抑制的、タイ国外で積極的な事業活動を展開しました。タイ国内では積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大してはりましたが、経済情勢と政治情勢に対応して、当第2四半期連結会計期間よりリスクマネジメントを重視しており、高水準ではあるものの営業拡大を抑制しております。当第3四半期連結会計期間においては売上高は抑制的な増大となりました。

同時にファイナンス事業においては、平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。カンボジアにおける事業においては当第3四半期連結累計期間においては未だ損失が続いておりますが、既に営業拠点の全国展開を終え、且つ新規事業である農機具分野ファイナンスもテスト的に開始いたしました。これらも含め、ASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用を投下しております。これらは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であり、当面当社グループとしては中期的な成長のために必要な投資を適切に行なっていると考えております。

この結果、売上高は3,622,758千円（前年同期比84.9%増）、セグメント利益（営業利益）は389,012千円（前年同期比45.1%減）となりました。

#### (スポーツ事業)

当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションは前連結会計年度において、「スポーツ事業中期経営計画アクセルプラン2012」を掲げ、「スポーツコミュニティを元気にする」事を使命とし事業開拓しております。

ソフトテニス人口の減少傾向にある中、主力商品であるアカエムボールは、前年同期比売上増を達成し利益拡大に貢献することができました。

また、当社ウエアブランドである「ルーセント」の販売は苦戦を強いられたもののルーセントテニスクラブ運営部門そして工事施設部門において前年同期を上回る売上を達成いたしました。中期経営計画に伴い、上記ミッションの達成を具体的に進めた結果となっております。会社分割により現在の体制となって以来、製造面での効率化が先行し、当第3四半期連結累計期間においては売上増が伴ったものであります。

この結果、売上高は1,053,300千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は169,942千円（前年同期比5.7%増）となりました。

なお、本年1月1日をもって、株式会社ショーワコーポレーションはショーワスポーツ株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ルーセントへ変更して新たなスタートを切りました。引き続き、製販一体となって事業拡張へ邁進してまいります。

#### （コンテンツ事業）

コンテンツ事業は、減収減益となりました。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、当第3四半期連結会計期間においては過去1年間程度進めてきた営業改革が功を奏し前年同期と比べ増加したものの、当第3四半期連結累計期間ではカードゲームのロイヤリティ収入が前年同期と比べ低調となったこと、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については比較的堅調に推移しましたが、全体では3.7%の減収となりました。

この結果、売上高は432,575千円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は92,235千円（前年同期比14.0%減）となりました。

#### （ゴム事業）

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業です。

当グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業となっております。当第3四半期連結累計期間においては、特に工業生産設備投資の低迷が続いており、食品医療用品部門の売上高は前年同期を上回ったものの、特に既存顧客からの受注が低迷する主力のライニング部門および工業用品部門の売上高が減少し、事業全体ではセグメント損失を計上いたしました。

この結果、売上高は1,305,180千円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失（営業損失）は76,946千円（前年同期は営業利益1,609千円）となりました。

ゴム事業は、前連結会計年度に策定いたしました中期経営計画「アクセルプラン2012」を引き続き、確実に実行し、売上の増大、費用の削減に努めてまいります。

なお、当事業においては、昨年12月4日をもって当事業における工業用ゴム製品の代理店である常盤ゴム株式会社と業務提携を行いました。本業務提携を具体的に推進し、このような施策も含めて前例にとられない戦略を次々に実行することにより、当事業を拡張・発展させていく所存です。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

#### （食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。前連結会計年度において、老朽化した大阪2工場を移転集約し、製造の高度化と固定費の削減に取り組んでおります。現在東日本において極めて好調に推移しております。一方、西日本において苦戦しておりますが、当第3四半期連結会計期間より増収基調に転じるとともに損益分岐点の低下が功を奏しつつあります。また、当第3四半期連結会計期間においては中国山東省に所在する青島緑心有限公司を買収し、今後のアジア展開へ大きな一歩を踏み出しております。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、25,649,305千円（前連結会計年度末比3,448,441千円増）となり、流動資産は、18,423,744千円（前連結会計年度末比2,631,816千円増）、固定資産は、7,225,560千円（前連結会計年度末比816,624千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比3,045,971千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、ファイナンス事業における独占販売権の取得による無形固定資産その他の増加（前連結会計年度末比336,888千円増）及び破産更生債権等の増加（前連結会計年度末比491,009千円増）であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、12,615,875千円（前連結会計年度末比2,615,437千円増）となり、流動負債は、6,951,119千円（前連結会計年度末比2,002,810千円増）、固定負債は、5,664,755千円（前連結会計年度末比612,626千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比2,189,215千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約に基づく長期借入金の増加等（前連結会計年度末比608,781千円増）によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、13,033,430千円（前連結会計年度末比833,004千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比95,660千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度末比729,565千円増）であります。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33,782千円であります。

## (4) その他

(特別利益(投資有価証券売却益)の計上予定の変更、負ののれん発生益の計上およびその内容)

前連結会計年度において重要な後発事象として開示いたしました投資有価証券の売却について、当第3四半期連結累計期間において1,005百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する予定でしたが、決算を確定するにあたり改めて当該取引内容を検証し、より適切な会計処理を適用した結果、投資有価証券売却益の計上を行わないこととし、負ののれん発生益を特別利益として181百万円計上いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		46,958,026		4,036,941		100,079

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,300	464,793	同上
単元未満株式	普通株式 38,526		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,793	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	440,200		440,200	0.93
計		440,200		440,200	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,504,223	1,655,549
受取手形及び売掛金	<sup>2, 3</sup> 1,277,516	<sup>2, 3</sup> 997,213
営業貸付金	11,728,030	14,774,002
有価証券	3,948	5,487
商品及び製品	251,101	276,175
仕掛品	174,429	189,718
原材料及び貯蔵品	96,648	130,139
未収入金	579,742	342,559
短期貸付金	181,996	273,957
繰延税金資産	8,496	64,405
その他	302,773	361,960
貸倒引当金	316,977	647,422
流動資産合計	15,791,928	18,423,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	209,291	222,630
機械装置及び運搬具(純額)	42,240	53,912
工具、器具及び備品(純額)	16,804	34,524
土地	2,170,038	2,170,398
リース資産(純額)	567	56
建設仮勘定	790	790
有形固定資産合計	2,439,732	2,482,312
無形固定資産		
のれん	531,234	600,640
その他	3,189	340,077
無形固定資産合計	534,423	940,718
投資その他の資産		
投資有価証券	15,216	18,188
関係会社株式	2,153,832	2,333,795
長期貸付金	740,279	715,839
長期未収入金	214,287	196,738
破産更生債権等	1,946,633	2,437,643
差入保証金	102,523	347,530
繰延税金資産	109,073	207,973
その他	208,423	79,320
貸倒引当金	2,055,490	2,534,500
投資その他の資産合計	3,434,779	3,802,529
固定資産合計	6,408,935	7,225,560
資産合計	22,200,863	25,649,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 398,972	<sup>3</sup> 396,839
短期借入金	40,000	61,499
1年内返済予定の長期借入金	3,656,495	5,845,710
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	194,763	181,821
未払消費税等	25,618	3,691
未払費用	186,620	184,213
賞与引当金	53,580	24,620
その他	372,258	232,721
流動負債合計	4,948,309	6,951,119
<b>固定負債</b>		
社債	75,000	65,000
長期借入金	3,623,012	4,231,793
繰延税金負債	17,783	11,729
退職給付引当金	417,108	433,207
資産除去債務	155,038	157,363
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	3,358	1,919
その他	51,865	54,779
固定負債合計	5,052,129	5,664,755
負債合計	10,000,438	12,615,875
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	830,086	846,961
自己株式	23,211	23,274
株主資本合計	4,184,271	4,167,333
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	549	733
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	278,968	374,629
その他の包括利益累計額合計	1,573,308	1,670,252
新株予約権	76,853	100,287
少数株主持分	6,365,991	7,095,556
純資産合計	12,200,425	13,033,430
負債純資産合計	22,200,863	25,649,305

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,347,455	6,492,695
売上原価	2,784,056	2,985,342
売上総利益	2,563,398	3,507,353
販売費及び一般管理費	2,024,827	3,458,647
営業利益	538,571	48,705
営業外収益		
受取利息	30,970	33,259
受取配当金	1,043	1,056
有価証券評価益	206	1,539
持分法による投資利益	-	27,180
為替差益	7,476	1,311
貸倒引当金戻入額	150,540	14,920
その他	30,896	45,936
営業外収益合計	221,133	125,203
営業外費用		
支払利息	4,709	4,544
有価証券売却損	13	-
訴訟関連費用	14,077	9,078
持分法による投資損失	12,524	-
その他	15,519	7,708
営業外費用合計	46,845	21,331
経常利益	712,859	152,577
特別利益		
固定資産売却益	-	894
持分変動利益	5,064	74,927
負ののれん発生益	-	181,307
特別利益合計	5,064	257,129
特別損失		
和解金	-	8,000
持分変動損失	2,648	4,988
固定資産処分損	12	69
特別損失合計	2,661	13,057
税金等調整前四半期純利益	715,262	396,649
法人税、住民税及び事業税	153,302	295,303
法人税等調整額	60,643	156,765
法人税等合計	213,946	138,538
少数株主損益調整前四半期純利益	501,316	258,111
少数株主利益	383,933	274,986
四半期純利益又は四半期純損失( )	117,382	16,874

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501,316	258,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	1,283
為替換算調整勘定	277,308	96,634
持分法適用会社に対する持分相当額	15,969	77,324
その他の包括利益合計	292,806	175,241
四半期包括利益	794,122	433,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,675	83,061
少数株主に係る四半期包括利益	580,447	350,291

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
1 第1四半期連結会計期間において、GL Finance PLC. の株式を新規取得したことにより、同社が当社の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。 なお、当該子会社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としております。	
2 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ラディクスモバニメーションは清算したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort 800,000千円	P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort 802,500千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,256千円	14,204千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	96,641千円	20,547千円
受取手形裏書譲渡高	1,630 "	1,766 "
支払手形	19,631 "	10,125 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	40,477千円	77,208千円
のれんの償却額	15,938 "	24,232 "
負ののれんの償却額	1,439 "	1,439 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,959,199	1,032,983	449,400	1,544,373	311,446	5,297,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,959,199	1,032,983	449,400	1,544,373	311,446	5,297,404
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	708,503	160,850	107,311	1,609	11,254	967,021

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	50,051		5,347,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,020	130,020	
計	180,071	130,020	5,347,455
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	128,096	300,353	538,571

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 300,353千円には、全社費用 406,981千円、その他の調整額106,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファイナンス事業」セグメントにおいて、連結子会社による株式の追加取得により、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては273,803千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,622,758	1,053,300	432,575	1,305,180	6,413,815
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,622,758	1,053,300	432,575	1,305,180	6,413,815
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	389,012	169,942	92,235	76,946	574,244

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	78,880		6,492,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,990	123,990	
計	202,870	123,990	6,492,695
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	238,834	286,704	48,705

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 286,704千円には、全社費用 418,406千円、その他の調整額131,702千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間においては物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC.の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては140,226千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL.の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては181,307千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円52銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	117,382	16,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	117,382	16,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,518	46,517
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円45銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,337	
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年10月29日開催の当社執行役員会決議により、平成26年1月1日付けで当社100%連結子会社であるショーワスポーツ株式会社を同じく当社100%連結子会社である株式会社ショーワコーポレーションに吸収合併しております。

なお、株式会社ショーワコーポレーションは、平成26年1月1日をもって株式会社ルーセントに商号変更いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。